



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月26日

上場会社名 石塚硝子株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5204 URL <https://www.ishizuka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 石塚 久継
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務部長 (氏名) 畔柳 博史 (TEL) 0587-37-2111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月16日 配当支払開始予定日 2023年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年3月21日～2023年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	56,749	—	2,210	△15.4	2,317	△17.0	252	△88.8
2022年3月期	69,384	6.8	2,612	206.6	2,791	142.0	2,254	—
(注) 包括利益	2023年3月期		104百万円 (△95.3%)		2022年3月期		2,232百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	60.26	—	1.0	2.7	3.9
2022年3月期	538.49	—	9.3	3.4	3.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、当該基準を適用する前の前連結会計年度の売上高に対する対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	86,536	28,749	29.0	5,997.88
2022年3月期	82,097	28,863	30.8	6,031.64

(参考) 自己資本 2023年3月期 25,104百万円 2022年3月期 25,247百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,891	△5,593	4,336	6,069
2022年3月期	4,093	△548	△1,868	5,325

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	45.00	45.00	188	8.4	0.8
2023年3月期	—	—	—	35.00	35.00	146	58.1	0.6
2024年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		14.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年3月21日～2024年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	57,000	0.4	1,800	△18.6	1,500	△35.3	1,200	375.8	286.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	4,219,554株	2022年3月期	4,219,554株
② 期末自己株式数	2023年3月期	33,933株	2022年3月期	33,677株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	4,185,784株	2022年3月期	4,185,924株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年3月21日～2023年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	36,739	—	△102	—	1,539	△26.7	159	△90.4
2022年3月期	54,593	△0.1	906	—	2,101	—	1,661	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	38.06		—					
2022年3月期	396.99		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	75,575	19,952	26.4	4,766.93
2022年3月期	68,214	20,009	29.3	4,780.28

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,952百万円 2022年3月期 20,009百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料につきましては、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して大きく減少しております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する売上高の説明については、前期比（％）を記載せず（前期比－％）として表示しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、経済活動に持ち直しの動きがみられる一方、ウクライナ情勢をめぐる地政学的リスクの高まりに加えて、欧米諸国と日本の金融政策の違いなどから為替が円安に進行し、エネルギー価格をはじめとする諸資材価格が高騰するなど非常に厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、長期的な視点で会社の方向を示すべきと考え、2019年に制定した新たな企業理念を踏まえ、ISHIZUKA GROUP 2030～挑戦し続けることにより、躍動する企業へ～を策定しました。また、これに基づき、2024年度中期経営計画「変化するスピードに負けない」を当期よりスタートし、①2024年度連結営業利益3,500百万円、②中堅・若手人財の育成への取り組み、③2030年CO2排出量50%削減（2015年対比）に向けたロードマップ作りとその実践に取り組んでおります。

業績につきましては、地政学的リスクの高まりに加えて為替が円安に進行したことにより、LNG及び電力などのエネルギー価格が高騰し、これに対する一部値上げとグループを挙げてのコスト削減に取り組むものの、グループ全体の売上高は56,749百万円（前期比－％）、営業利益2,210百万円（前期比15.4%減）、経常利益2,317百万円（17.0%減）となりました。また、ガラスびん事業の生産拠点である姫路工場の生産停止に伴う損失として工場閉鎖関連損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益252百万円（前期比88.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ガラスびん関連事業>

ガラスびんは、飲食店向けの需要が回復するとともに、エネルギー価格をはじめとした諸資材価格高騰に対する製品への価格転嫁が徐々に市場に浸透したことにより、売上高は14,539百万円（前期比－％）となりました。

<ハウスマテリアル関連事業>

ガラス食器は、企業向けの業務用品及び景品の受注と「アデリアレトロ」などの一般市場向けの販売が堅調に推移しました。陶磁器は、海外のエアライン向けの受注が大きく回復したことにより、セグメント全体の売上高は13,244百万円（前期比－％）となりました。

<紙容器関連事業>

紙容器は、製品の主原料である原紙の調達コスト高騰に対する販売価格是正の取り組みを進めており、売上高は7,147百万円（前期比－％）となりました。

<プラスチック容器関連事業>

PETボトル用ブリフォームは、最終製品の価格改定の影響もありましたが、行動制限の緩和や夏場の猛暑の影響もあり、主要ユーザーからの受注が増加し過去最高本数の出荷となり、売上高は14,526百万円（前期比－％）となりました。

<産業器材関連事業>

産業器材は、調理器用トッププレートの受注が堅調に推移し、売上高は2,498百万円（前期比－％）となりました。

<その他事業>

抗菌剤は、海外からの旺盛な需要が落ち着き、世界的なインフレ等の影響もあり出荷が伸び悩みました。金属キャップは、酒類及び医薬品向けともに堅調に推移し、セグメント全体の売上高は4,793百万円（前期比－％）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、資産合計は86,536百万円（前期比4,439百万円増）、負債合計は57,787百万円（前期比4,553百万円増）、純資産合計は28,749百万円（前期比114百万円減）となりました。新た

に姫路工場に建設するPETボトルプリフォーム用工場の設備投資に係る資金調達を実行したことにより、長期借入金が大きく増加しました。そのため、資産及び負債ともに増加しました。純資産は前期対比で大きな増減はなく、これらの結果により自己資本比率は29.0%（前連結会計年度末は30.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ744百万円増加し、6,069百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,891百万円（前年同期は4,093百万円の資金増加）となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

一方、資金減少の主な要因は、法人税等の支払額、未収入金の増加及び売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,593百万円（前年同期は548百万円の資金減少）となりました。資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、4,336百万円（前年同期は1,868百万円の資金減少）となりました。資金増加の主な要因は、長期借入による収入によるものです。

一方、資金減少の主な要因は、短期借入金の減少及びリース債務の返済による支出によるものです。

また、金融機関と総額2,000百万円のコミットメントライン契約を締結しており、資金の流動性を確保しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢をめぐり地政学的リスクの高まりなど外部環境が目まぐるしく変化中、当社グループは「モノづくり」を通じて体質を強化し、多少の荒波が生じても難なく乗り越えられる経営基盤を確立するため、長期的な視点で会社の方向を示すISHIZUKA GROUP 2030及びそれに基づく2024年度を最終年度とする3か年の中期経営計画を策定しております。

ISHIZUKA GROUP 2030

- コンセプト： ～挑戦し続けることにより、躍動する企業へ～
 重点ポイント： (1) 2030年度連結営業利益50億円
 (2) ISHIZUKA GROUPを支える「ヒトづくり」
 (3) 環境と調和した持続可能な未来社会への貢献

2024年度中期経営計画

- コンセプト： 「変化するスピードに負けない」
 重点ポイント： (1) 2024年度連結営業利益35億円
 (2) 中堅・若手人材の育成への取り組み
 (3) 2030年CO2排出量50%削減（2015年対比）に向けたロードマップ作りと実践

2024年度（2025年3月期）の連結営業利益3,500百万円を目標として積極的な取り組みを進めてまいります。2024年3月期の連結経営成績につきましては、売上高57,000百万円（前期比0.4%増）、営業利益1,800百万円（前期比18.6%減）、経常利益1,500百万円（前期比35.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円（前期比375.8%増）を見込んでおります。エネルギー価格をはじめとする諸資材価格の高止まりについては、それに対する販売価格改定の取り組み並びに製造工程の合理化を通じたコスト低減施策を実行してまいります。プラスチック容器関連のPETボトル用プリフォーム新工場の立ち上げの影響もあり、営業利益及び経常利益は減益となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当連結会計年度 (2023年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,138	5,074
受取手形及び売掛金	15,071	15,767
有価証券	1,200	1,000
商品及び製品	13,464	10,517
仕掛品	857	775
原材料及び貯蔵品	4,694	4,131
有償受給に係る資産	-	3,136
その他	1,222	2,463
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	40,646	42,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,773	26,891
減価償却累計額	△20,093	△20,718
建物及び構築物(純額)	6,679	6,173
機械装置及び運搬具	44,398	43,665
減価償却累計額	△40,243	△39,647
機械装置及び運搬具(純額)	4,154	4,017
工具、器具及び備品	7,216	6,712
減価償却累計額	△6,321	△5,795
工具、器具及び備品(純額)	894	917
土地	16,748	16,745
リース資産	8,710	7,334
減価償却累計額	△4,694	△3,877
リース資産(純額)	4,015	3,456
建設仮勘定	182	4,113
有形固定資産合計	32,675	35,423
無形固定資産		
ソフトウェア	117	90
その他	30	31
無形固定資産合計	147	121
投資その他の資産		
投資有価証券	6,922	6,801
繰延税金資産	1,021	925
その他	496	258
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	8,422	7,968
固定資産合計	41,246	43,514
繰延資産		
社債発行費	204	159
繰延資産合計	204	159
資産合計	82,097	86,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当連結会計年度 (2023年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,353	9,782
短期借入金	8,557	4,166
1年内償還予定の社債	647	539
リース債務	1,531	1,255
未払金	1,420	2,516
未払費用	2,569	2,375
未払法人税等	785	293
賞与引当金	633	620
その他	1,061	1,316
流動負債合計	26,560	22,866
固定負債		
社債	8,618	8,078
長期借入金	2,821	13,660
リース債務	2,680	1,925
長期末払金	1,445	1,188
繰延税金負債	1,012	985
再評価に係る繰延税金負債	3,399	3,399
役員退職慰労引当金	78	81
汚染負荷量引当金	423	402
退職給付に係る負債	5,519	5,120
その他	675	79
固定負債合計	26,673	34,920
負債合計	53,233	57,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,344	6,344
資本剰余金	4,606	4,606
利益剰余金	6,663	6,719
自己株式	△85	△86
株主資本合計	17,528	17,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,286	2,241
繰延ヘッジ損益	18	7
土地再評価差額金	5,393	5,393
為替換算調整勘定	△19	△94
退職給付に係る調整累計額	39	△27
その他の包括利益累計額合計	7,719	7,520
非支配株主持分	3,616	3,644
純資産合計	28,863	28,749
負債純資産合計	82,097	86,536

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
売上高	69,384	56,749
売上原価	55,954	43,666
売上総利益	13,430	13,082
販売費及び一般管理費	10,817	10,871
営業利益	2,612	2,210
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	177	231
為替差益	179	283
受取賃貸料	249	239
雇用調整助成金	78	-
その他	71	118
営業外収益合計	758	875
営業外費用		
支払利息	243	261
社債発行費償却	48	44
賃貸収入原価	121	157
その他	165	305
営業外費用合計	579	769
経常利益	2,791	2,317
特別利益		
固定資産売却益	785	-
特別利益合計	785	-
特別損失		
事業撤退損	95	-
工場閉鎖関連損失	-	1,178
減損損失	73	113
特別損失合計	169	1,291
税金等調整前当期純利益	3,408	1,025
法人税、住民税及び事業税	1,012	516
法人税等調整額	190	179
法人税等合計	1,202	695
当期純利益	2,205	329
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△48	77
親会社株主に帰属する当期純利益	2,254	252

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
当期純利益	2,205	329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	△66
繰延ヘッジ損益	6	△16
為替換算調整勘定	△32	△75
退職給付に係る調整額	135	△67
その他の包括利益合計	26	△225
包括利益	2,232	104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,180	53
非支配株主に係る包括利益	52	50

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月20日 至 2022年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,344	4,606	4,409	△85	15,274
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,344	4,606	4,409	△85	15,274
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益			2,254		2,254
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,254	△0	2,253
当期末残高	6,344	4,606	6,663	△85	17,528

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,463	19	5,393	13	△96	7,792	3,591	26,659
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,463	19	5,393	13	△96	7,792	3,591	26,659
当期変動額								
剰余金の配当								-
親会社株主に帰属する当期純利益								2,254
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△176	△1	-	△32	135	△73	24	△49
当期変動額合計	△176	△1	-	△32	135	△73	24	2,204
当期末残高	2,286	18	5,393	△19	39	7,719	3,616	28,863

当連結会計年度(自 2022年3月20日 至 2023年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,344	4,606	6,663	△85	17,528
会計方針の変更による 累積的影響額			△7		△7
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,344	4,606	6,655	△85	17,520
当期変動額					
剰余金の配当			△188		△188
親会社株主に帰属する 当期純利益			252		252
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	63	△0	63
当期末残高	6,344	4,606	6,719	△86	17,584

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,286	18	5,393	△19	39	7,719	3,616	28,863
会計方針の変更による 累積的影響額								△7
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,286	18	5,393	△19	39	7,719	3,616	28,856
当期変動額								
剰余金の配当								△188
親会社株主に帰属する 当期純利益								252
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△45	△10	-	△75	△67	△198	28	△170
当期変動額合計	△45	△10	-	△75	△67	△198	28	△106
当期末残高	2,241	7	5,393	△94	△27	7,520	3,644	28,749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,408	1,025
減価償却費	3,696	3,254
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	3
汚染負荷量引当金の増減額 (△は減少)	△21	△20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	189	△514
受取利息及び受取配当金	△180	△234
雇用調整助成金	△78	-
為替差損益 (△は益)	△180	△331
支払利息	243	261
有形及び無形固定資産除却損	42	119
有形固定資産売却損益 (△は益)	△786	△14
減損損失	73	113
事業撤退損	95	-
工場閉鎖関連損失	-	1,178
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,436	△679
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,277	550
未収入金の増減額 (△は増加)	△53	△746
前渡金の増減額 (△は増加)	31	△87
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,060	396
未払費用の増減額 (△は減少)	237	△222
その他	△437	△161
小計	4,620	3,877
利息及び配当金の受取額	181	234
利息の支払額	△247	△242
工場閉鎖関連損失の支払額	-	△632
雇用調整助成金の受取額	106	-
法人税等の支払額	△567	△1,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,093	1,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	9
有形固定資産の取得による支出	△2,194	△5,788
有形固定資産の売却による収入	1,801	24
投資有価証券の取得による支出	△92	△13
貸付けによる支出	△11	△4
貸付金の回収による収入	33	159
その他	△85	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△548	△5,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,110	△5,270
長期借入れによる収入	80	12,700
長期借入金の返済による支出	△1,123	△1,031
社債の償還による支出	△885	△647
セール・アンド・リースバックによる収入	385	349
リース債務の返済による支出	△1,656	△1,552
長期未払金の返済による支出	△750	-
配当金の支払額	-	△188
非支配株主への配当金の支払額	△27	△22
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,868	4,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,727	744
現金及び現金同等物の期首残高	3,598	5,325
現金及び現金同等物の期末残高	5,325	6,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

(1) 顧客に支払われる対価

販売手数料等の顧客に支払われる対価について、従来は主に販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。また、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、従来は仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 輸出取引

出荷時に収益を認識していた輸出販売の一部において、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 消化卸型販売取引

百貨店等における消化卸型販売取引について、従来は顧客から受け取る額から販売店の手数料相当額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、当該取引における役割が本人に該当することから、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が19,151百万円、売上原価が19,178百万円並びに営業外費用が11百万円減少し、販売費及び一般管理費が30百万円増加しました。したがって、営業利益が3百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ8百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は7百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ガラスびん・ハウスウェア・紙容器・プラスチック容器・産業器材の製造及び販売、並びにこれに関連した事業活動を展開しております。

したがって、当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「ハウスウェア関連事業」・「紙容器関連事業」・「プラスチック容器関連事業」・「産業器材関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「ガラスびん関連事業」は、ガラス製容器等を製造・販売しております。「ハウスウェア関連事業」は、ガラス製及び陶磁器製食器等を製造・販売しております。「紙容器関連事業」は、紙容器及び紙容器に係る充填機械の販売・メンテナンスをしております。「プラスチック容器関連事業」は、PETボトル用プリフォーム等を製造・販売しております。「産業器材関連事業」は、主に加熱調理用器具のトッププレート等を製造・販売しております。

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。
2. 前連結会計年度におけるセグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円には、たな卸資産の調整額1百万円、その他0百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額11,955百万円には、管理部門に帰属する全社資産等12,595百万円、債権・債務消去△629百万円、たな卸資産の調整額△14百万円、その他5百万円が含まれております。
3. 当連結会計年度におけるセグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円には、たな卸資産の調整額3百万円、その他△0百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額14,577百万円には、管理部門に帰属する全社資産等15,091百万円、債権・債務消去△506百万円、たな卸資産の調整額△11百万円、その他4百万円が含まれております。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
1株当たり純資産額	6,031円64銭	5,997円88銭
1株当たり当期純利益	538円49銭	60円26銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,254	252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,254	252
期中平均株式数(千株)	4,185	4,185

(重要な後発事象)

該当事項はありません。